

福祉社会学会第10回大会プログラム

日程	2012年6月2日(土)・3日(日)	
会場	東北大学 川内キャンパス	
大会参加費	事前振込	一般 3,500円・院生 2,000円
	当日	一般 4,000円・院生 2,500円
懇親会費	事前振込	一般 3,500円・院生 2,500円
	当日	一般 4,000円・院生 3,000円

第1日目 6月2日(土曜日)

10:30~12:30	理事会(文学研究科337演習室)
12:30~13:00	編集委員会(文学研究科337演習室) 研究委員会(文学研究科339演習室)
13:00	受付開始
14:00~17:00	自由報告第1部会〔震災〕(文学研究科311講義室)
	自由報告第2部会〔地域・包摂〕(文学研究科315講義室)
	自由報告第3部会〔連帯・格差〕(文学研究科視聴覚室[317室])
17:30~20:00	懇親会(文系食堂)

第2日目 6月3日(日曜日)

9:00	受付開始
9:30~12:30	自由報告第4部会〔理論・原理〕(文学研究科311講義室)
	自由報告第5部会〔障害・介助〕(文学研究科315講義室)
	自由報告第6部会〔組織・就労〕(文学研究科視聴覚室[317室])
12:45~13:45	総会(昼食)(文学部第1講義室)
14:00~17:00	大会シンポジウム「ポスト3.11における社会理論と実践」 (文学部第1講義室)

- 自由報告部会における一人当たりの持ち時間は、30分(報告20分+質疑応答10分)です。
- 発表時に使用する機材として、プロジェクターを用意します。パソコンはご持参ください。パソコンのD-sub 15pinメスに接続します。MACをご使用の方はVGA変換アダプタをご用意下さい。また、念のためハンドアウトをご用意下さい。
- 自由報告の発表者の方は、当日、セッション開始10分前までに、会場に配置されている担当者にレジュメ等の配付資料(50部)をお渡しください。パワーポイントを使用される方は、動作確認のために、セッション開始15分前に会場にお越しください。
- 総会は、昼食をとりながらおこないます。各自、お弁当をご用意下さい。なお、6月3日のお弁当については、開催校においても、ご予約を承ります。必要な方は、同封の振込用紙にてご予約をお願いいたします。
- 本プログラムに変更が生じた場合は、学会公式サイト(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jwsa/index.html>)でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。

第1日目 6月2日(土)

13:00 受付開始

14:00~17:00 自由報告

<第1部会> 震災

司会 野口 定久 (日本福祉大学)

1. 「ボランティア元年」以後15年における担い手の変容
三谷 はるよ (大阪大学)
2. 東日本大震災後の大学生の寄付・ボランティア行動
桜井 政成 (立命館大学)
3. 被災地における親族養育者への支援
和泉 広恵 (日本女子大学)
4. 東日本大震災と福祉政治—福島県2市町のケース
稲垣 伸子 (慶應義塾大学)
5. キャッシュ・フォー・ワークとワークフェア—気仙沼市の事例をもとに
小林 勇人 (日本学術振興会)

<第2部会> 地域・包摂

司会 菊地 英明 (武蔵大学)

1. 地域包括支援における専門化と住民自治の課題—「自主的な隣保」の可能性を探る
山本 崇記 (日本学術振興会)
2. あいりん地域における新たな福祉課題—単身高齢社会における孤立と死
白波瀬 達也 (大阪市立大学)
3. 生協・くらしのすけあいの会の現状と今後の課題—コープあいちの会員調査等の結果から
橋本 吉弘 (地域と協同の研究センター)
4. 外国人労働者の社会保障制度への加入に影響を及ぼす要因—中国人労働者の語りを通じて
王 茜鈴 (お茶の水女子大学)
5. 矯正施設における福祉的支援の可能性—刑務所で働く社会福祉士の経験から
朴 姫淑 (旭川大学)

<第3部会> 連帯・格差

司会 樋口 明彦 (法政大学)

1. 大阪府知事・市長選挙で誰が橋下徹を支持したか——社会経済的地位・格差意識に注目して
伊藤 理史 (大阪大学)
2. “Big Society” (大きな社会) についての理論的考察——互酬性の観点から
平野 寛弥 (目白大学)
3. 献血における想像力を支える要件——多回数献血者への聞き取り調査を通して
吉武 由彩 (九州大学)
4. リーズナブル・アコモデーションの拡がり と 保育——合理的配慮から妥当なる調整へ
木下 裕美子 (京都外国語大学)
5. 人生初期に家族主義の根本を断つ——スウェーデンの大学での親負担主義の廃止
大岡 頼光 (中京大学)

17:30~20:00 懇親会

第2日目 6月3日(日)

9:00 受付開始

9:30~12:30 自由報告

<第4部会> 理論・原理

司会 亀山 俊朗 (お茶の水女子大学)

1. 依存とケアの分類学
久保田 裕之 (大阪大学)
2. 社会福祉を規定する価値判断に関する考察——利用主体と提供主体間の関係性からの検討
寺田 貴美代 (新潟医療福祉大学)
3. 表情の共振——対面的相互作用のゆらぎ
石橋 潔 (久留米大学)
4. リベラリズムは過酷か?——福祉社会における「自由」と「責任」の再定位・試論
角崎 洋平 (立命館大学)
5. 論文投稿学・序論——投稿誌の選定から査読対応までの支援学の試み
檉田 美雄 (徳島大学)

<第5部会> 障害・介助

司会 前田 拓也 (神戸学院大学)

1. 障害者福祉現場の若手従事者のメンタルヘルスに関する研究——揺らぎと育ちに注目して
深谷 弘和 (立命館大学)
2. 重度訪問介護支給時間から見る障害者の地域生活支援制度の検討
——京都府における重度訪問介護支給決定時間調査から
中根 成寿 (京都府立大学)
3. 自閉症診断の可能性——ショプレーとウィングによる「社会」概念の比較的考察
片桐 正善 (立教大学)
4. 精神障害と医療化・再考
永井 順子 (旭川大学)
5. 精神科作業療法実践と生活療法批判——大阪府立中宮病院の場合
○田島 明子 (聖隷クリストファー大学)
井口 高志 (奈良女子大学)

<第6部会> 組織・就労

司会 宮垣 元 (甲南大学)

1. 従来型特養の個別ケアに関する理論研究——地域特性と経営特性への着目
片桐 資津子 (鹿児島大学)

2. 救護施設における利用者債務の整理過程——組織の戦略分析をとおして
児山 裕

3. 営利／非営利事業体の就労支援様式の検討——ある就労支援プロジェクトを事例として
米澤 亘 (東京大学)

4. 愛知県内の非正規雇用保育士の労働実態調査
原田 明美 (名古屋短期大学)

5. 日本の児童養護施設における社会統制の変化
吉田 耕平 (徳島大学)

12:45~13:45 総会 (昼食)

13:45~17:00 大会シンポジウム

「ポスト3.11における社会理論と実践」

◇報告者

村井 雅清 (被災地 NGO 協働センター)

「災害ボランティア活動から見えること——ボランティアが社会を変える」

新 雅史 (学習院大学) 「広域的な支援／息の長い支援を可能にする条件とは」

矢部 史郎 (思想家) 「3.12の思想 (仮題)」

◇討論者

佐藤 恵 (法政大学)

小泉 義之 (立命館大学)

◇司会

天田 城介 (立命館大学)

三井 さよ (法政大学)

報告要旨

大会シンポジウム：

「ポスト 3.11 における社会理論と実践」

3 日（日）14：00～17：00

司会：天田 城介（立命館大学）
三井 さよ（法政大学）

私たちは 3.11 後でどのような社会を構想し、どのような実践を志せるのか。もちろん、3.11 の前であっても社会をいかに構想するか、いかに実践するかは常に私たちに問われてきた。だが、多くの災害をはじめとする出来事のもとで、私たちはこれまでどのように社会を構想し実践してきたのか、が改めて問われている。そしてそれは、ポスト 3.11 の社会理論と実践に連続するものなのか、連続しないものなのか。また、「ポスト 3.11」においてこそ思考・実践すべきことがあるとすれば、それはどのような思想と実践なのか、その社会理論的・社会実践的な切断はなにゆえ・いかにして生じてしまったのか。本シンポジウムでは、東日本大震災と原発事故・放射能公害事件をさしあたり切り分けた上で、そこでの社会理論・思想をいかに考えるべきなのか、実践はどのように考えられうるのか、その思想的・実践的な課題について考える。

◇報告者

村井 雅清（被災地 NGO 協働センター代表）

「災害ボランティア活動から見えること——ボランティアが社会を変える」

新 雅史（学習院大学） 「広域的な支援／息の長い支援を可能にする条件とは」

矢部 史郎（思想家） 「3.12 の思想（仮題）」

◇討論者

佐藤 恵（法政大学）

小泉 義之（立命館大学）

自由報告

<第 1 部会> 震災 （2 日（土）14：00～）

司会 野口 定久（日本福祉大学）

1. 「ボランティア元年」以後 15 年における担い手の変容

三谷 はるよ（大阪大学）

本報告では、1995 年と 2010 年に行われた全国調査データによって、ボランティア活動の担い手の維持・変容を計量分析によって明らかにする。分析には、阪神・淡路大震災後の SSM1995 データ、東日本大震災前の SSP-I2010 データを用いる。分析の結果、1995 年では高収入層や職業的高階層（男性）、専業主婦層（女性）ほど参加していたのに対し、2010 年では高学歴層（男女）ほど参加する傾向があった。

2. 東日本大震災後の大学生の寄付・ボランティア行動

桜井 政成 (立命館大学)

本研究では大学生の寄付・ボランティア行動に関する調査分析を行う。震災被災地・被災者を支援する行動を、どれだけの割合の者が行ったのか。行動した／しなかった者の差異は何か。それはどのような経緯で、その経験はどのように活かされるのか等を明らかにする。調査は2011年11月から2012年1月にかけて、関東・関西地域の3つの大学の学生を対象に行われた。有効回答数は314であった。

3. 被災地における親族養育者への支援

和泉 広恵 (日本女子大学)

東日本大震災において、岩手・宮城・福島県では、200名以上の子どもが、震災で親(両親及びひとり親家庭の親)を失っている。そのほとんどが親族に引き取られ、多くは親族里親登録を行っている。本報告では、震災による親族養育者に対する岩手県の里親会の支援事業について論じる。具体的には、その事業の実態とサロン活動からみえてくる親族養育者の課題、里親会の変化、新たに親族里親となった養育者と里親会の関係等を検討する。

4. 東日本大震災と福祉政治——福島県2市町のケース

稲垣 伸子 (慶應義塾大学)

M市とN町は地震と津波と放射能の3つの被害を受けた。M市の南部とN町全域は、被災10カ月時点でなお住民立ち入り禁止になっている。住民は離散し、一部は除染後帰還を願望している。国政は復興に相当の資源配分を意図し、新しい公共は非貨幣貢献を進める。国民国家と文化および被災自治体の存立をめぐる、社会の動態と再定義を考察したい。

5. キャッシュ・フォー・ワークとワークフェア——気仙沼市の事例をもとに

小林 勇人 (日本学術振興会)

本報告では、気仙沼市の事例をもとに、キャッシュ・フォー・ワーク(CFW)とワークフェアを比較することによって、東日本大震災からの復興支援が抱える課題を明らかにする。今回の地震は、津波被害や原子力発電所の被害など複合的な被害をもたらした。被災地の雇用回復は容易ではなく長期の期間を必要とするため、雇用の確保だけでは不十分であり、長期的な所得保障を拡充していくことが重要となる。

<第2部会> 地域・包摂 (2日(土)14:00~)

司会 菊地 英明 (武蔵大学)

1. 地域包括支援における専門化と住民自治の課題——「自主的な隣保」の可能性を探る

山本 崇記 (日本学術振興会)

地域包括化が進み、専門的な高齢者支援の体制が整備されてきた。近年の研究では、地域福祉の向上のために、地域の主役である自治会など住民の存在が重要視されている。しかし、超高齢化している地域社会の中で、若者の流動性は激しく、地域役員層などの高齢化率は高く、自治力に期待するのは困難である。地域住民の構成や福祉の担い手像を再定義し、住民自治と地域福祉を涵養する方法論が必要である。その実践例を報告する。

2. あいりん地域における新たな福祉課題——単身高齢社会における孤立と死

白波瀬 達也 (大阪市立大学)

バブル経済崩壊から2000年頃までのあいりん地域の主要な福祉課題は路上に溢れた「ホームレス問題」であった。しかし、近年はあいりん地域に暮らす人々への生活保護の適用が進みホームレス問題はかつてほど深刻な問題ではなくなりつつある。このような変化のなかで新たに顕在化してきた福祉課題が「高齢

化」と「孤立」である。本報告はあいりん地域における「高齢化」と「孤立」の析出過程とそれらへの対応について取り上げる。

3. 生協・くらしたすけあいの会の現状と今後の課題——コープあいちの会員調査等の結果から

橋本 吉弘（地域と協同の研究センター）

2つの生協合併に伴い各くらしたすけあいの会は、組織合同の検討を通し“くらしたすけあいの会”の原点に返って今後のあり方を模索した。会員アンケート、ワークショップなどを通し、会員が発見した“おたがいさま”の理念と実態、制度サービスとボランティアサービスとの原理的差異、くらしたすけあいの会の世代継承と運営改革など、制度福祉の「重点化」のなか“くらしたすけあいの会”のこれからについての模索を助言者の視点から再構成し報告する。

4. 外国人労働者の社会保障制度への加入に影響を及ぼす要因——中国人労働者の語りを通じて

王 茜鈴（お茶の水女子大学）

日本の社会保障制度は、外国人労働者にも適用されている。このように適用されている社会保障制度に対して、外国人労働者はどのように知り、どのように加入手続きを済み、また、加入した・加入しなかったという選択肢を決めた理由は何であるのか、インタビュー調査で得たデータをもとに、MGTAを用いて分析を行い、外国人労働者の語りから彼らが感じている日本の社会保障制度の在り方を考察し、彼らが抱えている問題点を明らかにする。

5. 矯正施設における福祉的支援の可能性——刑務所で働く社会福祉士の経験から

朴 姫淑（旭川大学）

最近、刑務所に社会福祉士が配置されることによって、矯正施設における福祉的支援が実体化している。報告では、矯正という目的の施設の中で福祉的支援がどのような形で行われており、どのような問題に直面しているのかを明らかにする。研究方法は、刑務所で働いている社会福祉士や刑務官、また刑務所と連携して元受刑者の社会復帰を支援する地域生活定着支援センターの支援員へのインタビュー調査が中心である。

<第3部会> 連帯・格差 （2日（土）14:00～） 司会 樋口 明彦（法政大学）

1. 大阪府知事・市長選挙で誰が橋下徹を支持したか——社会経済的地位・格差意識に注目して

伊藤 理史（大阪大学）

報告者は2011年11月27日に行われた大阪府知事・市長選挙について、すでに「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」を実施しており、誰が橋下徹を支持したのかを有権者の社会経済的地位と格差意識に注目した計量分析から明らかにする。

報告は、第1に、報告者が実施した社会調査の概要を説明する。第2に、潜在クラス分析によって、有権者の格差意識と支持構造の類型が、社会経済的地位の違いから説明できることを示す。

2. “Big Society”（大きな社会）についての理論的考察——互酬性の観点から

平野 寛弥（目白大学）

2010年にイギリスで誕生した連合政権は、“Big Society”（大きな社会）と呼ばれる政策構想を打ち出している。

これは国家と社会、国家と市民の新たな関係の構築を目指すものであり、折しも「新しい公共」が関心を集めている日本との比較という点でも注目される。

本報告では、この“Big Society”の下で構築される（ことが期待されている）互酬性のあり方について、理論的観点から考察を行いたい。

3. 献血における想像力を支える要件——多回数献血者への聞き取り調査を通して

吉武 由彩 (九州大学)

中間集団の衰退や格差の増大等が問題となり、連帯の再考が必要とされる現代社会において、非対面のボランティア的行為による社会的連帯の形成の可能性を考える。献血を事例に、ボランティア行為者間の「想像力」を媒介とした関係に着目し、これまでの献血回数 50 回以上の多回数献血者に聞き取りを行った。調査では、特に明確なきっかけを持たずに献血をする人々（「抽象型」）に着目し、その人々に献血を継続させるものは何なのかを探った。

4. リーズナブル・アコモデーションの拡がり と 保育——合理的配慮から妥当なる調整へ

木下 裕美子 (京都外国語大学)

日本での障がい者に関わる議論では、リーズナブル・アコモデーション (RA) の規定や運用への関心が高まっている。そんな中、カナダ・ケベック州では、障がい者に関わる議論を超えて多文化社会という文脈の中へ概念が拡がり、その活用が定着しつつある。本報告では、まず法律概念から政策理念としての概念への拡がりをまとめた文献を紹介する。その上で、保育分野では、どのように活用されるのかについて報告する。

5. 人生初期に家族主義の根本を断つ——スウェーデンの大学での親負担主義の廃止

大岡 頼光 (中京大学)

介護保険導入後も、家族による介護殺人は減らない。介護の家族主義の一因は親から子への多額の援助だろう。奨学金の充実で若者の経済的自律を保障し、人生初期に家族主義の根本を断てば、介護殺人も減らせるのではないか。この視点から 1965 年に親の所得審査を廃止したスウェーデンの奨学金政策転換を考察する。裕福な者が多く消費する高等教育で、給付奨学金を税金で賄うのは逆進的になる問題をどう乗り越えたのかに焦点を当てる。

<第4部会> 理論・原理 (3日(土)9:30～) 司会 亀山 俊朗 (お茶の水女子大学)

1. 依存とケアの分類学

久保田 裕之 (大阪大学)

「ケア」概念は、子育て・看護・介護・介助といった人間の生存・生活に不可欠ながら、多くは無償でもっぱら女性によって担われてきた営為を考察するために重要な役割を果たしてきた。しかし、「ケア」という包括的な概念化によって捨象される、多様なケアの間の質的な違いを検討する必要もある。そこで本報告では、依存との対応関係を手がかりに「ケア」を形式的に分類していくことで、とりわけ子育てケアの特殊性に光を当てたい。

2. 社会福祉を規定する価値判断に関する考察——利用主体と提供主体間の関係性からの検討

寺田 貴美代 (新潟医療福祉大学)

利用主体と提供主体間の関係を通して、社会福祉の規定要因を考察することが本論文の目的である。まず、関係を理念的に類別し、それらが複合化して現れることを示す。そして、各関係での社会的価値判断が社会福祉を規定する一方、異質な価値観によってその判断が問い直され続けることを明示化する。また、個々の価値観と社会的価値観が双方向的に関わりながら再編成を繰り返す営為への、動態的な把握が不可欠であることを指摘する。

3. 表情の共振——対面的相互作用のゆらぎ

石橋 潔 (久留米大学)

対面的関係で作用する媒体、表情は社会関係のなかにゆらぎを生む性質があることを、対人援助などの福祉社会学的事例のなかで報告する。表情は共振することで、既存の社会的役割の転換を生じる場合がある。たとえば泣きながら表情を交わしたことがボランティアを始めるきっかけとなるなど。また出会いのなかで社会運動がはじまるなど。このゆらぎを組み込むことで、社会学は秩序過剰な説明に陥ることを避けることができる。

4. リベラリズムは過酷か？—福祉社会における「自由」と「責任」の再定位・試論

角崎 洋平 (立命館大学)

リベラリズムは、個人の暮らしの見通しや人生計画、そしてその選択を、積極的に評価してきた。しかし一方でリベラリズムは、あまりに選択とその「責任」を重視しすぎるため、選択の過酷な帰結を無視してしまう、と批判されてきた。かようなリベラリズムは、生活再建にむけ歩む震災被災者や、ケアを必要とする者へ、適切な支援の手を差し出すことは不可能なのか。現代の福祉社会におけるリベラリズムのリーチを確認したい。

5. 論文投稿学・序論—投稿誌の選定から査読対応までの支援学の試み

樫田 美雄 (徳島大学)

「論文投稿学」は、「論文投稿支援学」と、「論文投稿実践研究」の、2面を持つ、現在生成中の学である。

それは、2つの社会問題、即ち、「大学院間格差」問題と、「院生ニーズと学会の現有機能とのミスマッチ」問題に対応して生成する。それは将来3種類の活動分野で構成される。なお、これらの背景（学際志向とリスク社会化傾向）についても議論したい。その上で6月9日の関東社会学会大会における若手支援研究会に繋ぎたい。

<第5部会> 障害・介助 (3日(土)9:30~) 司会 前田 拓也 (神戸学院大学)

1. 障害者福祉現場の若手従事者のメンタルヘルスに関する研究—揺らぎと育ちに注目して

深谷 弘和 (立命館大学)

これまで報告者は、関西の障害者福祉現場における従事者に対してメンタルヘルスの質問紙調査を実施し、その中で20代の若手従事者の深刻な疲弊状況を明らかにしてきた。そこで、この質問紙調査結果を踏まえて、若手従事者32名を対象に聞き取り調査をおこなった。今回はその聞き取り調査結果から若手従事者が抱えている支援実践における揺らぎとそれに伴う育ちに注目して分析をおこなったため、その結果を報告する。

2. 重度訪問介護支給時間から見る障害者の地域生活支援制度の検討

—京都府における重度訪問介護支給決定時間調査から

中根 成寿 (京都府立大学)

本報告では報告者が2012年1月に行った京都府における重度訪問介護支給決定時間調査から障害者自立支援法で運用されている「重度訪問介護」の現状と課題について検討する。論点は、1. 支給決定時間決定のプロセス、2. 市町村間での支給決定時間の格差、3. 利用率（実際の利用時間／支給決定時間）分析である。この報告から障害者総合支援法体系下での、障害者の地域生活を実現する重度訪問介護サービス改善提案を行いたい。

3. 自閉症診断の可能性—ショプラーとウィングによる「社会」概念の比較的考察

片桐 正善 (立教大学)

自閉症は心因論から脳障害説へと転換したが、大きな役割を果たしたのがショプラーとウィングである。

今日両者の差異は捨象され異文化社会に住まう者への科学的診断に基づく支援が説かれる。しかしウィングは親から聞いた過去の発育歴を診断に用いつつ、それらを用いてカテゴリーを拡大させた。ここには当事者によるカテゴリー構築の可能性があるが、その困難さゆえにその革新性は強調されてこなかった。改めて自閉症診断を問う。

4. 精神障害と医療化・再考

永井 順子 (旭川大学)

現在、障害者福祉分野で障害の「医療モデル」に代わる「社会モデル」が周知されてきている。精神障害の「医療モデル」は、逸脱の医療化の典型例として、多数の批判的検討がなされてきた。しかし、日本の精神保健福祉の歴史を振り返るとき、その過程を医療化のみによってとらえることは適切ではない。本報告ではこの点を整理し、精神障害の「医療モデル」の意義と限界を再考するとともに、精神障害の「社会モデル」を展望する。

5. 精神科作業療法実践と生活療法批判——大阪府立中宮病院の場合

○田島 明子 (聖隷クリストファー大学)

井口 高志 (奈良女子大学)

生活療法は一時興隆したものの、使役性・管理統制性が批判され、その後衰退した。一方、医療職化の道を歩んできた作業療法にとって生活療法批判はその理論や実践の変容を促した大きな出来事である。しかし当時の実践への影響についての詳細な研究はほとんど見当たらない。そこで本報告では、当時精神科作業療法に勤務していた作業療法士へのインタビューを通して、当時の作業療法実践の変容から生活療法批判の影響を考察する。

<第6部会> 組織・就労

(3日(土)9:30~)

司会 宮垣 元 (甲南大学)

1. 従来型特養の個別ケアに関する理論研究——地域特性と経営特性への着目

片桐 資津子 (鹿児島大学)

在宅であれ施設であれ、要介護状態にある当事者の生活歴と生活リズムを尊重する「個別ケア」が理想である。本報告では、従来型特養の地域特性と経営特性に着目する。先行研究を検討することにより、個別ケアの試行錯誤により生じる「ケア職員の葛藤(労働の場)」と「利用者の葛藤(生活の場)」を描き出す。

2. 救護施設における利用者債務の整理過程——組織の戦略分析をとおして

児山 裕

生活保護法に規定される救護施設では、利用者の債務について制度的な位置づけは明確ではないが、実際には債務整理への支援がなされている。

本研究では、一救護施設を調査対象に、利用者の債務がどのように整理されていくのかをKJ法を用いて分析し、救護施設の社会的機能について実証する。

さらに、組織の戦略分析という視点から、なぜ利用者の債務への支援が必要とみなされにくいのかを考察する。

3. 営利/非営利事業体の就労支援様式の検討——ある就労支援プロジェクトを事例として

米澤 亘 (東京大学)

近年、サードセクター(非営利事業体の集合)と他のセクターの境界の曖昧化が指摘されるようになった。このような状況では強いセクター区分に基づかない形での多様な事業体の活動の差異を捉えることが重要になる。本報告では、株式会社、社会福祉法人、協同組合が関わるある個別の就労支援プロジェクト

を事例に、その支援内容を検討した上で、ヒアリング調査などを通して法人格等の組織特性と支援様式の関係性を明らかにする。

4. 愛知県内の非正規雇用保育士の労働実態調査

原田 明美 (名古屋短期大学)

名古屋市を除く愛知県内市町村の公立保育所に勤める非正規雇用保育士の労働実態をアンケート調査した。回収は659通。アンケート内容は、正規職員と非正規職員比率、勤務内容、労働条件(時間給、超過勤務、改善を望む項目等)保育内容の参加状況など。その労働実態から分かったことは、勤務年数が長いにも関わらず、低賃金であることや、生活の苦しさ、職場の人間関係は良好、保育には専門性を持っていることなどの状況が分かった。

5. 日本の児童養護施設における社会統制の変化

吉田 耕平 (徳島大学)

本研究の目的は、社会学の医療化論の視点から、児童養護施設に入所する児童の社会統制の手法が時代とともに変化していることを検討することである。筆者は児童養護施設をフィールドに、施設職員への聞き取り調査から得たフィールドノート进行分析する。職員への調査から、施設職員は全体的に薬物療法に対して否定的な見解を示すものの、職務を遂行、集団を維持するために、子どもへの投薬は欠かすことのできないという認識であった。